



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 進
(氏名) 中村 責任
配当支払開始予定日
TEL 03-3833-5101
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,793	△14.8	△2,241	—	△2,184	—	△4,453	—
24年3月期	36,158	△21.8	354	△65.1	497	△46.2	523	△47.5

(注) 包括利益 25年3月期 △4,099百万円 (—%) 24年3月期 560百万円 (△39.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△89.93	—	△16.9	△4.4	△7.3
24年3月期	10.57	—	1.9	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,841	24,068	51.4	486.01
24年3月期	51,113	28,380	55.5	573.00

(参考) 自己資本 25年3月期 24,068百万円 24年3月期 28,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△158	△334	404	7,629
24年3月期	4,575	△224	△3,152	7,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	198	37.8	0.7
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	198	—	0.8
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		132.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	3.2	△410	—	△390	—	△400	—	△8.08
通期	38,100	23.7	140	—	180	—	150	—	3.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	49,727,091 株	24年3月期	49,727,091 株
② 期末自己株式数	25年3月期	204,612 株	24年3月期	196,927 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	49,526,328 株	24年3月期	49,539,436 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,324	△18.2	△2,163	—	△2,085	—	△4,463	—
24年3月期	34,643	△22.1	716	△23.8	880	1.1	648	△55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
25年3月期	円 銭 △90.12	円 銭 —
24年3月期	13.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,294	23,834	51.5	481.30
24年3月期	50,546	28,156	55.7	568.48

(参考)自己資本 25年3月期 23,834百万円 24年3月期 28,156百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,900	5.0	△390	—	△360	—	△380	—	△7.67
通期	34,100	20.4	140	—	190	—	160	—	3.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半においては、復興需要などを下支えに緩やかな回復基調を辿ったものの、その後の世界経済の減速、円高の長期化などから減速感が強まる状況となりました。昨年12月の政権交代以降は、新たな経済政策や更なる金融緩和への期待から円高局面の修正、株価水準の回復の動きが見られたものの、実体経済の回復には時間を要する状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、復興関連事業の発注が遅れており、発注量としてはほぼ前期並みの水準となりましたが、熾烈な受注競争が続き厳しい受注環境で推移いたしました。一方鉄骨は、期後半から首都圏、名古屋圏を中心に一部大型再開発案件に動きが見られたものの、その動きは限定的であり、それまでの端境期における厳しい価格競争には改善の兆しが見られないままの状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当連結会計年度の受注高は、総額315億2千2百万円（前期比16.6%増）を確保いたしました。売上高は、307億9千3百万円（同14.8%減）にとどまりました。

損益につきましては、受注不振による操業度の低下で固定費負担が増加したことや不採算工事に対する工事損失引当金の計上などにより遺憾ながら営業損失22億4千1百万円（前期は3億5千4百万円の利益）、経常損失21億8千4百万円（同4億9千7百万円の利益）の計上となりました。また、本年3月に実施した希望退職者募集に伴う特別加算金や大阪拠点の統合、大阪工場の操業停止などに伴い発生する諸費用等を特別損失として計上したことなどにより税金等調整前当期純損失は32億6千1百万円（同7億1千1百万円の利益）となり、さらに、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取崩しを実施したことなどにより、当期純損失は44億5千3百万円（同5億2千3百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当連結累計期間の受注高は、国土交通省中部地方整備局・平成24年度東海環状東員ランプ橋鋼上部工事、同近畿地方整備局・近畿自動車道紀勢線稲成高架橋上部工事他の工事で137億6千2百万円（前期比3.6%減）となりました。

完成工事高は、166億4千8百万円（同3.0%減）となり、これにより受注残高は124億3千5百万円（同18.8%減）となっております。

— 鉄骨事業 —

当連結累計期間の受注高は、川崎火力発電所2号系列増設工事のうち2-3軸発電所本館工事、早稲田大学 早稲田キャンパスD棟（仮称）新築工事他の工事で177億1千万円（前期比40.3%増）となりました。

完成工事高は、133億8千7百万円（同26.8%減）となり、これにより受注残高は140億8千3百万円（同44.3%増）となっております。

— その他 —

当社は、風力発電による環境事業および大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は7億5千7百万円（前期比8.2%増）となりました。

2)次期の見通し

今後につきましては、欧州経済の低迷、円安による輸入原材料価格の上昇などが懸念されますが、橋梁では、平成24年度補正予算や平成25年度本予算の執行による公共投資の拡大が見込まれており、また、期後半からは震災の復興事業が本格化するものと思われま

す。一方鉄骨では、政府による金融財政政策により国内景気が徐々に回復傾向に向かうと思われ、企業業績の回復に伴う民間設備投資の増加が期待されます。また、端境期にあった大型再開発事業も首都圏や名古屋圏を中心に進捗が見込まれております。

このような事業環境に対し、当社グループでは積極的な営業展開により受注量確保を目指すとともに、昨年度に実施した希望退職者募集によるコスト削減対策を始めとした事業構造改革を引き続き押し進め、収益確保を目指してまいります。

平成26年3月期の業績につきましては、売上高381億円、営業利益1億4千万円、経常利益1億8千万円、当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは1億5千8百万円の支出となりました。これは、売上債権の減少があったものの、仕入債務の減少、未成工事受入金の減少などによる支出があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億3千4百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億4百万円の収入となりました。これは借入れ、社債の発行による収入があったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は76億2千9百万円（前連結会計年度末比5千9百万円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	38.9%	52.5%	48.7%	55.5%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	11.4%	15.7%	20.5%	25.6%	24.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	33.4年	16.2年	1.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.0倍	2.4倍	36.8倍	—

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成21年3月期、平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本としております。また、マーケットニーズに応え、事業環境の変化に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いると同時に将来を見据えた投資を行っていくことも重要であると考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり普通配当2円（中間配当金を含め年間4円）を予定しております。また次期の配当金につきましては、1株あたり年間4円（中間・期末ともに2円）とさせていただきます。

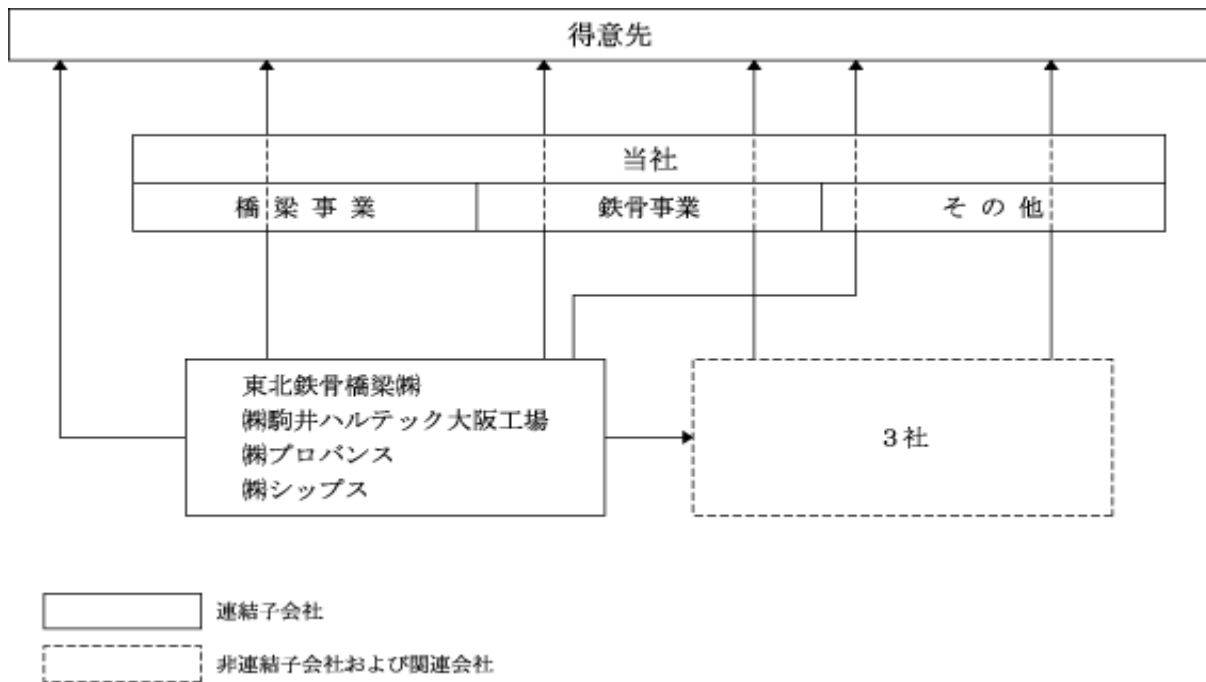
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社1社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修が主な事業であり、これ以外に建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務、風力発電機等による売電事業、駐車設備の設計・製作・据付・維持管理及び駐車場の経営、複写業務、不動産賃貸業等を行っております。なお、株式会社駒井ハルテック大阪工場は、本年3月29日同社開催の臨時株主総会で解散を決議しております。

事業部門	事業内容	会社名
橋梁事業	橋梁の設計・製作および現場架設	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井ハルテック大阪工場
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	当社
鉄骨事業	鉄骨・鉄塔の設計・製作および現場建方	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井ハルテック大阪工場 (株)プロバンス 他1社
	建設機械、運搬機械等の設計・製造および据付	当社
	建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務	当社 (株)プロバンス
その他	環境事業	当社 他1社
	不動産事業	当社 他3社
	複写業務	(株)シップス
	その他	当社 他2社

(事業系統図)

各子会社は、それぞれの受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高い技術力で夢のある社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源を最大限に活用し、技術力を結集した事業運営を目指し、橋梁事業、鉄骨事業、環境事業を通じて社会基盤整備の一翼を担う企業として、自覚と責任を持って経営を行っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現下の事業環境に対し、当社グループでは強い危機意識をもって収益確保に向けた取り組みを進めてまいります。

前期において生産拠点の再編、子会社の整理などを実施し、本年3月には希望退職者の募集によりグループのスリム化を進め、これらの施策により、4月には組織体制を大幅に見直し、コスト競争力の高い生産体制の構築を目指しております。

また、各事業部門の施策として、橋梁事業におきましては高度技術に対する提案力強化と積算精度の向上による受注拡大を図ってまいります。今後発注の増加が見込まれる維持・補修事業に対しては、工事受注に向けこれまで蓄積したノウハウを活かした営業を行うとともに、当社が開発した「らくらくブラケット」「アロンブルコート」「足場車くん」などの維持補修製品について積極的な営業展開を進め販路拡大を目指してまいります。

鉄骨事業におきましては営業から製造まで組織を横断した改革プロジェクトチームを立ち上げ、コスト管理の厳格化を進めることで、工事利益の確保を目指してまいります。

環境事業におきましては当社開発の中型風力発電機「KWT300」の性能向上と量産機のコストダウンを図りコスト競争力の向上を目指してまいります。

また、海外展開におきましてはベトナム駐在員事務所の活動を強化し、アセアン諸国のインフラ整備事業への参画に向けた情報収集を進めてまいります。

これらの施策の実施により、当社グループの総合力を高め受注・収益を確保すべく最大限の努力を続けてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,688	7,629
受取手形・完成工事未収入金	16,194	14,162
未成工事支出金等	633	581
繰延税金資産	643	—
未収入金	3,907	2,403
その他	236	372
貸倒引当金	△2	△8
流動資産合計	29,301	25,140
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,465	12,253
機械・運搬具	6,614	6,705
土地	10,740	10,613
その他	1,775	1,742
減価償却累計額	△13,345	△13,589
有形固定資産合計	18,250	17,726
無形固定資産		
投資その他の資産	103	113
投資有価証券	3,109	3,493
長期貸付金	112	111
その他	333	351
貸倒引当金	△97	△95
投資その他の資産合計	3,458	3,860
固定資産合計	21,812	21,700
資産合計	51,113	46,841
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,694	6,287
短期借入金	3,420	2,602
1年内償還予定の社債	350	620
未払法人税等	42	48
未成工事受入金	2,090	443
賞与引当金	196	137
工事損失引当金	1,227	2,144
その他	1,503	2,174
流動負債合計	16,526	14,458
固定負債		
社債	1,140	1,830
長期借入金	1,163	1,697
繰延税金負債	1,578	2,299
退職給付引当金	1,893	1,726
事業構造改革引当金	—	365
その他	431	396
固定負債合計	6,206	8,314
負債合計	22,733	22,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	12,938	8,287
自己株式	△50	△52
株主資本合計	27,741	23,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	980
その他の包括利益累計額合計	638	980
純資産合計	28,380	24,068
負債純資産合計	51,113	46,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
完成工事高	36,158	30,793
完成工事原価	33,023	30,430
完成工事総利益	3,134	362
販売費及び一般管理費	2,779	2,604
営業利益又は営業損失(△)	354	△2,241
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	69	68
受取家賃	43	39
材料屑売却益	118	55
雑収入	44	32
営業外収益合計	281	201
営業外費用		
支払利息	103	91
社債発行費	10	27
支払手数料	23	23
雑支出	2	0
営業外費用合計	138	144
経常利益又は経常損失(△)	497	△2,184
特別利益		
固定資産売却益	—	39
投資有価証券売却益	41	0
災害損失引当金戻入額	172	—
助成金収入	121	189
特別利益合計	335	230
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	5	22
事業構造改革特別損失	—	1,256
災害による損失	97	—
その他	19	27
特別損失合計	122	1,308
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	711	△3,261
法人税、住民税及び事業税	30	30
法人税等調整額	157	1,161
法人税等合計	187	1,191
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	523	△4,453
当期純利益又は当期純損失(△)	523	△4,453

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	523	△4,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	354
その他の包括利益合計	36	354
包括利益	560	△4,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560	△4,099
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
当期首残高	8,233	8,233
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	8,233	8,233
利益剰余金		
当期首残高	12,663	12,938
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
当期純利益	523	△4,453
当期変動額合計	275	△4,651
当期末残高	12,938	8,287
自己株式		
当期首残高	△45	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△50	△52
株主資本合計		
当期首残高	27,471	27,741
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
当期純利益	523	△4,453
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	270	△4,653
当期末残高	27,741	23,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	602	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	341
当期変動額合計	36	341
当期末残高	638	980
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	602	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	341
当期変動額合計	36	341
当期末残高	638	980
純資産合計		
当期首残高	28,073	28,380
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
当期純利益	523	△4,453
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	341
当期変動額合計	307	△4,312
当期末残高	28,380	24,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	711	△3,261
減価償却費	671	651
災害損失	97	—
事業構造改革特別損失	—	196
その他の特別損益(△は益)	—	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△95	△58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△166
工事損失引当金の増減額(△は減少)	52	916
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△360	—
受取利息及び受取配当金	△74	△73
支払利息	126	115
社債発行費	10	27
為替差損益(△は益)	—	△5
有形固定資産除売却損益(△は益)	5	△15
売上債権の増減額(△は増加)	3,689	2,032
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△98	52
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,007	△1,407
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,676	△1,647
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	—	365
その他	3,370	2,198
小計	4,763	△48
利息及び配当金の受取額	74	73
利息の支払額	△124	△114
災害損失の支払額	△97	—
法人税等の支払額	△40	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,575	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	—
固定資産の取得による支出	△280	△441
固定資産の売却による収入	—	90
投資有価証券の取得による支出	△101	△0
投資有価証券の売却による収入	44	2
子会社の清算による収入	5	—
出資金の回収による収入	—	9
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,600	250
リース債務の返済による支出	△40	△44
長期借入れによる収入	600	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,038	△1,934
社債の発行による収入	439	1,322
社債の償還による支出	△260	△390
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△247	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,152	404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,197	△83
現金及び現金同等物の期首残高	6,491	7,688
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23
現金及び現金同等物の期末残高	7,688	7,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

東北鉄骨橋梁(株)

(株)駒井ハルテック大阪工場

(株)プロバンス

(株)シップス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海駒建鋼結構技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

<時価のあるもの>

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

<時価のないもの>

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産（リース資産を除く）については定額法、建物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10年～50年
 機械・運搬具 4年～10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、定額法により発生翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は27,590百万円であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に原価管理を行い、それぞれ取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は原価管理を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,160	18,297	35,457	700	36,158	—	36,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	183	183	△183	—
計	17,160	18,297	35,457	884	36,341	△183	36,158
セグメント利益又は損失(△)	1,839	△495	1,343	91	1,435	△1,080	354
セグメント資産	11,260	14,341	25,602	2,408	28,011	23,102	51,113
その他の項目							
減価償却費	232	241	474	71	545	125	671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	176	283	28	311	26	338

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,080百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,066百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額23,102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,648	13,387	30,035	757	30,793	—	30,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	150	150	△150	—
計	16,648	13,387	30,035	908	30,943	△150	30,793
セグメント利益又は損失(△)	968	△2,341	△1,372	205	△1,167	△1,073	△2,241
セグメント資産	10,775	10,947	21,722	2,583	24,305	22,536	46,841
その他の項目							
減価償却費	235	227	462	69	532	119	651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	156	188	344	57	401	23	424

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,073百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,057百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額22,536百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	573円 00銭	486円 01銭
1株当たり当期純利益金額	10円 57銭	△89円 93銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,380	24,068
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,380	24,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,530	49,522

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	523	△4,453
普通株式に係る当期純利益(百万円)	523	△4,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,539	49,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,343	7,378
受取手形	64	162
完成工事未収入金	15,659	13,586
未成工事支出金	136	228
材料貯蔵品	281	228
有価証券	—	100
繰延税金資産	644	—
関係会社短期貸付金	809	1,219
未収入金	3,906	2,267
立替金	588	504
その他	158	219
貸倒引当金	△371	△787
流動資産合計	29,220	25,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,457	9,238
減価償却累計額	△4,541	△4,645
建物(純額)	4,916	4,592
構築物	1,718	1,716
減価償却累計額	△1,141	△1,170
構築物(純額)	576	545
機械及び装置	5,608	5,595
減価償却累計額	△4,708	△4,752
機械及び装置(純額)	899	843
車両運搬具	111	103
減価償却累計額	△99	△98
車両運搬具(純額)	11	5
工具器具	772	777
減価償却累計額	△688	△674
工具器具(純額)	83	102
備品	624	538
減価償却累計額	△556	△479
備品(純額)	68	59
土地	10,287	10,160
リース資産	198	209
減価償却累計額	△55	△93
リース資産(純額)	142	115
建設仮勘定	35	51
有形固定資産合計	17,021	16,476
無形固定資産		
ソフトウェア	57	73
施設利用権等	41	36
無形固定資産合計	98	109
投資その他の資産		
投資有価証券	3,013	3,455
関係会社株式	805	755
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	21	21
関係会社長期貸付金	24	7

長期差入保証金	191	198
その他	138	150
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	4,205	4,600
固定資産合計	21,326	21,186
資産合計	50,546	46,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,373	2,413
工事未払金	5,139	3,802
短期借入金	1,080	1,580
1年内返済予定の長期借入金	1,800	676
1年内償還予定の社債	350	620
リース債務	38	33
未払金	169	998
未払費用	394	289
未払消費税等	730	565
未払法人税等	39	41
未成工事受入金	2,047	433
預り金	74	50
賞与引当金	188	127
工事損失引当金	1,187	2,107
設備関係支払手形	17	7
その他	37	67
流動負債合計	15,667	13,815
固定負債		
社債	1,140	1,830
長期借入金	1,044	1,368
リース債務	116	96
繰延税金負債	2,331	3,051
退職給付引当金	1,819	1,660
事業構造改革引当金	—	365
その他	271	270
固定負債合計	6,722	8,643
負債合計	22,390	22,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	1,959	1,959
資本剰余金合計	8,233	8,233
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,969	4,259
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	5,834	5,834
繰越利益剰余金	2,148	△2,803
利益剰余金合計	12,714	8,052
自己株式	△50	△52
株主資本合計	27,517	22,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	639	980
評価・換算差額等合計	639	980
純資産合計	28,156	23,834
負債純資産合計	50,546	46,294

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	34,643	28,324
完成工事原価	31,281	27,792
完成工事総利益	3,362	531
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,646	2,695
営業利益	716	△2,163
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	69	68
受取家賃	42	39
材料屑売却益	94	32
仕入割引	39	22
雑収入	18	22
営業外収益合計	292	210
営業外費用		
支払利息	92	79
社債発行費	10	27
支払手数料	23	23
雑支出	2	0
営業外費用合計	128	132
経常利益	880	△2,085
特別利益		
固定資産売却益	—	39
投資有価証券売却益	41	0
特別利益合計	41	40
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	—	22
災害による損失	36	—
事業構造改革特別損失	—	1,179
関係会社株式評価損	40	—
その他	21	27
特別損失合計	98	1,231
税引前当期純利益	823	△3,276
法人税、住民税及び事業税	28	26
法人税等調整額	147	1,160
法人税等合計	175	1,187
当期純利益	648	△4,463

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,273	6,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,273	6,273
その他資本剰余金		
当期首残高	1,959	1,959
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,959	1,959
資本剰余金合計		
当期首残高	8,233	8,233
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	8,233	8,233
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,016	3,969
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	335
固定資産圧縮積立金の取崩	△46	△45
当期変動額合計	△46	290
当期末残高	3,969	4,259
東京湾横断道路株式控除積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
東京湾横断道路株式控除積立金の積立	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	5,834	5,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,834	5,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,700	2,148
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
東京湾横断道路株式控除積立金の積立	—	△0
固定資産圧縮積立金の積立	—	△335
固定資産圧縮積立金の取崩	46	45
当期純利益	648	△4,463
当期変動額合計	447	△4,951
当期末残高	2,148	△2,803
利益剰余金合計		
当期首残高	12,313	12,714
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
当期純利益	648	△4,463
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	400	△4,661
当期末残高	12,714	8,052
自己株式		
当期首残高	△45	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△50	△52
株主資本合計		
当期首残高	27,121	27,517
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
当期純利益	648	△4,463
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	395	△4,663
当期末残高	27,517	22,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	602	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	341
当期変動額合計	37	341
当期末残高	639	980
評価・換算差額等合計		
当期首残高	602	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	341
当期変動額合計	37	341
当期末残高	639	980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,724	28,156
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
当期純利益	648	△4,463
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	341
当期変動額合計	432	△4,321
当期末残高	28,156	23,834

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動【平成25年6月27日付】

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他役員の変動

① 退任取締役

清水 時男

(現 取締役(非常勤)、東北鉄骨橋梁株式会社 代表取締役社長)

② 監査役の変動

監査役(非常勤)

中島 良純

(現 常任監査役)

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産、受注及び販売の実績(連結)

① 生産実績

(単位:百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	17,166	48.2	16,688	55.6
鉄 骨 事 業	18,356	51.6	13,198	44.0
そ の 他	81	0.2	126	0.4
合 計	35,604	100.0	30,013	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高及び受注残高

(単位:百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
受 注 高	橋 梁 事 業	14,276	52.8	13,762	43.6
	鉄 骨 事 業	12,624	46.7	17,710	56.2
	そ の 他	141	0.5	50	0.2
	合 計	27,041	100.0	31,522	100.0

項 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
受 注 残 高	橋 梁 事 業	15,321	60.8	12,435	46.9
	鉄 骨 事 業	9,760	38.8	14,083	53.1
	そ の 他	110	0.4	11	0.0
	合 計	25,193	100.0	26,529	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位:百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	17,160	47.5	16,648	54.1
鉄 骨 事 業	18,297	50.6	13,387	43.5
そ の 他	700	1.9	757	2.4
合 計	36,158	100.0	30,793	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 製品別完成工事高、受注高及び受注残高(個別)

① 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	23,490	17,115 (49.4)	19,308	16,633 (58.7)
鉄 骨 事 業	68,861	17,062 (49.3)	48,625	11,117 (39.3)
そ の 他	—	465 (1.3)	—	573 (2.0)
合 計	92,351	34,643 (100.0)	67,934	28,324 (100.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	16,811	14,231 (56.8)	16,514	13,747 (45.5)
鉄 骨 事 業	43,657	10,678 (42.6)	73,235	16,395 (54.3)
そ の 他	—	141 (0.6)	—	50 (0.2)
合 計	60,469	25,051 (100.0)	89,750	30,192 (100.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当事業年度 (平成25年3月31日現在)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	19,546	15,321 (64.0)	16,752	12,435 (47.4)
鉄 骨 事 業	38,624	8,511 (35.5)	63,234	13,789 (52.6)
そ の 他	—	110 (0.5)	—	11 (0.0)
合 計	58,170	23,944 (100.0)	79,986	26,235 (100.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。